

労働局が 賃上げ支援!

B社
購買担当

A社
パート

A社
アルバイト

B社
社長

A社
営業担当

A社
工場長

A社
社長

あらすじ

中小企業A社の社長は人手不足の中、賃上げの対応に悩んでいた。そんな時、東京労働局HPの情報をきっかけに賃上げに向けて動き始めた。

東京労働局



1 「貴重な担い手が減っていく不安」

二〇二四年五月
部品製造業 A 社

休憩室

お昼のニュースです
33年ぶりに5%を超える
高水準の賃上げ…

えい

見ないなら
つて思ってた

そういえば先月辞めた
パイロットの〇男さんや
パートの△子さんは
時給の高い別の会社に
移ったそうよ

A社
パート社員

最近賃上げ賃上げ
ってよく聞くけど
最低賃金で働く
私たちには関係ない
話なのかしら

A社
アルバイト

毎年最低賃金の
改正に合わせて
引上げをしてくだ
さるんですが…は
助かるんですけど

コレハ
カナリ
マズイ

やめる人はいても
新しい人が入って
こないですね

半年前から
採用募集は
出してるようだけ
ど

人が少なく
なると能率が
落ちたり

大きなミス
を心配になるわ

はあ…

2 「賃上げに至る道を探せ」



3 「労務費転嫁指針(受注者の立場)」



採るべき行動、求められる行動が全部で12あるのか

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(概要) 資料4

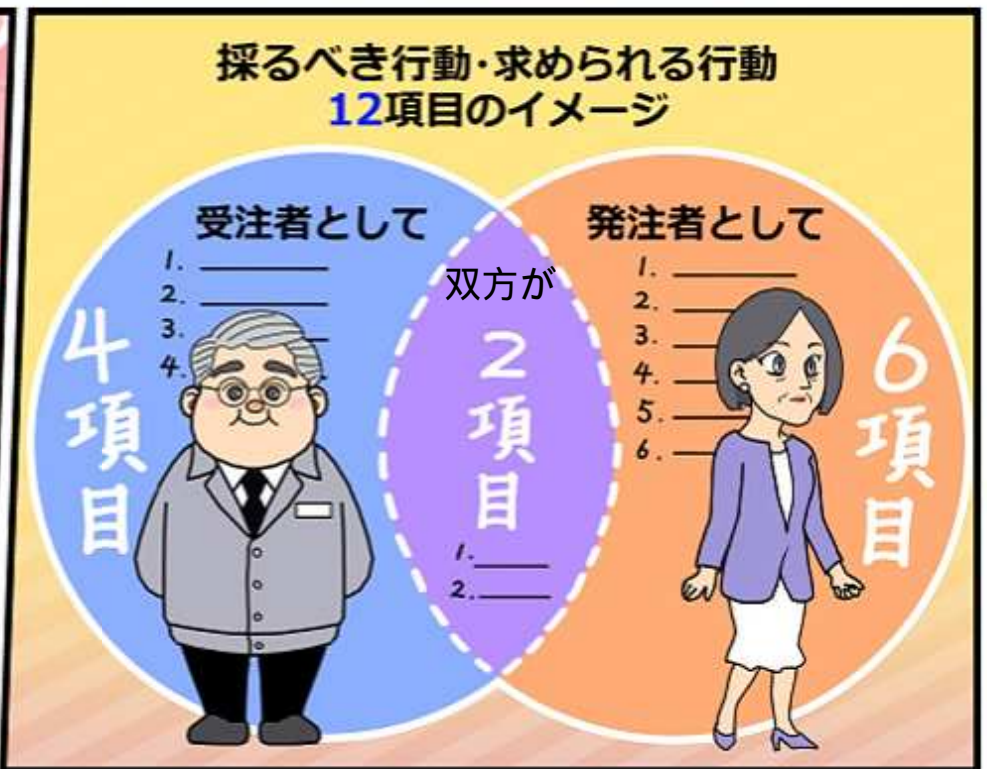
本指針の性格

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針。
- ✓ 労務費の適切な転嫁のため、発注者及び受注者がこの行動指針に基づき行動を行うことが必要。
- ✓ 本指針に記載の12の行動指針に即応しない場合は、公正な競争を確保する必要がある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき訴訟を提起することを検討。
- ✓ 他方で、記載された発注者としての行動を全て適切に行っている場合、通常は独占禁止法及び下請代金法上の問題が生じない旨を併記。

発注者として採るべき行動/求められる行動

<p>★行動1：本社（経営トップ）の関与</p> <p>① 労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる態様を具体的に経営トップまで上げて決定すること。</p> <p>② 経営トップが同方針又はその要旨などを営業等の対外的な方法で社内外に示すこと。③ その他の動向状況を定期的に経営トップに報告し、必要に応じて、経営トップが更新する方針を示すこと。</p>	<p>★行動2：発注者側からの定期的な協議の実施</p> <p>① 労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる態様を具体的に経営トップまで上げて決定すること。</p> <p>② 経営トップが同方針又はその要旨などを営業等の対外的な方法で社内外に示すこと。③ その他の動向状況を定期的に経営トップに報告し、必要に応じて、経営トップが更新する方針を示すこと。</p>
<p>★行動3：説明・資料を求める場合は公表資料とする</p> <p>労務費上昇の理由や転嫁資料の提出に受注者に対する場合は、公表資料（労務費の上昇率、費率交渉交渉の経緯等の上昇率など）に基づき、発注者公表資料を用いて提示して希望する態様については、これを合理的な範囲内から決定すること。</p>	<p>★行動4：サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行う</p> <p>労務費を削減する価格転嫁に係る交渉においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行うこと。</p>

「おっこれだ」
「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」
(巻末資料1)



4 「労務費転嫁指針(発注者の立場)」



5 「賃上げに向けた支援」



そのほか東京労働局HPではこのような情報もあつた

助成金を利用した事業主のインタビュー動画の紹介(巻末資料4)

東京労働局オリジナル動画「業務改善助成金のユーザーインタビュー」を作成しました

現在、東京労働局の公式Youtubeで公開中。こちらから動画へ飛べます!

業務改善助成金の活用事例をまとめた資料(巻末資料3)

あのお店も この会社も 賃金引上げの助成金、こんな使い方をしています!

業務改善助成金

【対象】 レンズシステムが得意な業務が主で、店舗にはパソコンが設置してあり、商品の管理や発注が楽で、経理も楽なシステム。そのため、システムと稼働の両方にも業務改善が実現した。

【効果】 会計処理や商品管理の効率化により業務が楽になり、3人の社員の時間的余裕が生まれた。

【対象】 一度に大量の国産野菜を仕入れる専業の卸売業者。従来の仕入れ方法では、仕入れの効率化による業務改善が実現した。

【効果】 仕入れの効率化により、仕入れの時間短縮が実現した。

【対象】 スチームコンベクション釜の導入により、製品の品質向上が実現した。

【効果】 製品の品質向上により、顧客満足度が向上した。



パンフレットをお読みいただき
ありがとうございます。
賃金引上げの支援は他省庁と連携して
共に取り組んでいる労働局の主要な業務の
一つになっています。

東京労働局HPの
「賃金引上げに向けた取組についてのご参考資料」は
事業主の皆様にとお役に立つと思います。
具体的には賃上げに関する国の支援策や
その一つである業務改善助成金の活用事例などを
掲載しています。ぜひ参考になさってください。

「賃金引上げに向けた取組についてのご参考資料」はこちら↓



SAICHIN

東京労働局最低賃金広報キャラクター「さいちん犬」

